沖縄ＤＸ メール情報　　No20

2021 年 9 月 7 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事　中島洋

ご挨拶

あわただしい菅内閣の閉幕だった。たった 1 年間だったが、長年の懸案だった「デジタル庁」創設や「カーボンニュートラル」の決断など、歴史に残る実績を残した。安倍前内閣では躊躇して進まなかったものを政治主導で大きな一歩を踏み出させた。願わくは、次の内閣がこの一歩をさらに前進させることを!!

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

目次

【視点】
【沖縄ＤＸの活動、会員の動き】
【セキュリティーの潮流】
【ＳＤＧｓの潮流】
【デジタルの潮流】
【沖縄の潮流】

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

【視点】SDGｓの方針を確立しないと取引中止も

注目すべき記事に出会った。

見出しはこうだ。

「花王、調達先向け ESG ガイドライン　取引中止措置」

花王が「調達に関わるサプライチェーン ESG 推進ガイドライン」を公開したという。原材料の調達にあたり、取引先にＥＳＧ（環境・社会・企業統治）の配慮を求める。ガイドラインに基づいて、取引先に人権や環境における課題の把握と改善を求める。改善されない場合は取引中止にも踏み切る。花王は原料の調達先に対して「調達先ガイドライン」を示し、第三者機関による監査を行って状況を確認する。

ＥＳＧはＳＤＧｓと表裏一体のものと言える。企業がＳＤＧｓの 17 の目標に沿って経営の在り方を見直してゆけば、ＥＳＧの要件を満たして行ける。

花王は企業倫理の面から注目すべき企業で、筆者が日経新聞記者、編集委員のころにたびたびその倫理的経営を紹介してきたが、その遺伝子はきっちりと受け継がれているようだ。こういう動きが産業界全体に広がれば、中小企業だからと言ってＳＤＧｓを無視していては取引先チェーンからいつの間にかはじき出されてしまう。心してＳＤＧｓに取り組み覚悟が必要だ。

◆◆◆　沖縄ＤＸの活動、会員の動き　◆◆◆

ブループラネット社は同社が販売しているセキュリティソフト AppGuard のプロモーションビデオを作成、公開を始めた。

https://www.youtube.com/watch?v=ruPhPufFRLk

AppGuard は PC に入れて、ウイルスに侵入されても、そのウイルスが発動しないという新しい発想のセキュリティソフトである。侵入されるのは完全には防げないので、侵入されることを前提にして、その後の動きを封じ込めるという「発想の転換」のソフトである。沖縄ＤＸはこのソフトの普及を支援している。

◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆

●都のデータ流出、委託先にサイバー攻撃●

東京都は建設、港湾、都市整備の各局が業務を委託していたコンサルタント会社がランサムウエア攻撃を受けた。設計資料など多数のデータが暗号化され、外部流出の可能性もある。

●東邦ガスが顧客情報紛失　18 万件●

東邦ガスは顧客の氏名や住所など個人情報が記載された書類 18 万 369 件を紛失した。書類の保管場所を変更する際、誤って不要な書類と一緒に廃棄したといい、外部への情報流出の可能性は低い。

●プレスリリース漏洩、不正アクセスに疑問●

プレスリリース配信の PR TIMES から公表前リリースや多数の関連資料漏洩の件で、外部から類推できる URL 文字列で保管していたとして専門家は「不正アクセスに該当しない」「事件化は困難」と指摘する。

●アイルランド、ワッツアップに制裁金 290 億円●

アイルランド政府は対話型アプリの米サービス「ワッツアップ」に対し、総額で邦貨換算約 290 億円の制裁金を科した。個人情報の扱いについての説明が不十分だとし、EU の GDPR 違反と認定した。

●「クッキー」、闇サイトで大量に販売●

ＰＣのネットの閲覧履歴を記録する「クッキー」が盗み取られ、闇サイトで流通。社員になりすまして企業システムに不正アクセスし機密データを抜き出した事例など悪用される。90 万件を売る闇サイトも。

◆◆◆　ＳＤＧｓの潮流　◆◆◆

●九州・沖縄の企業、「SDGs 積極的」4 割●

帝国データバンク福岡支店の調査によると、九州・沖縄の企業の SDGs への取り組みは積極的な企業は 40.7%で、2020 年の調査から 16.1 ポイント増えた。ただ、中小企業の積極性は見劣りする。

●熊本県 SDGs 登録に 442 事業者●

熊本県は SDGs の活動に積極的に取り組む県内の企業や団体 442 事業者を登録した。登録事業者は制度に賛同する県内の金融機関から支援が受けやすい。

●チャレナジー、「台風発電」フィリピンで●

チャレナジー（東京）は台風などの強風でも回転を止めずに発電できる風力発電機をフィリピンで稼働させた。回転羽根が水平に回る。沖縄県石垣市に次ぐもの。出力は 10 キロワット。

●神奈川で再エネビル続々●

神奈川県内のオフィスビルが再エネへの切り替えを進めている。自社運営ビルなどに水力や風力発電などによる電力を導入し、ビルの温暖化ガス排出量実質ゼロを目指す。神奈川県や横浜市の支援もある。

●どこでも貼れる新太陽電池、各国で量産●

建物の外壁や自動車の屋根などどこにでも貼れる画期的な「ペロブスカイト型」太陽電池の量産が始まる。ポーランドや英国、中国の企業が 2022 年にかけて量産を始める。同技術は日本で生まれたが、国際特許を取っておらず、日本は製造で出遅れている。

●東急不動産 HD、ESG 債比率 30 年度末に 7 割●

東急不動産ホールディングスは 30 年度末までに社債の残高に占める ESG 債の比率を現状の 14%から 70%に引き上げる。

●NEDO、水素の輸入や発電を支援●

新エネルギー・産業技術総合開発機構は総額 2 兆円の「グリーンイノベーション基金事業」の研究対象として液化水素の輸送効率化や水素利用発電技術の開発など 11 件を採択した。

●東芝、水素燃料電池の小型化で製造コスト 6 割減●

東芝は体積と重量が従来比 2 割減となる水素燃料電池を開発。最大 100 台を組み合わせて発電でき、1 万キロワットの発電容量で工場やオフィスビルの電力需要に応えられる。製造コストも 6 割減らす。

●旭化成と日揮、再エネの水素からアンモニア●

旭化成と日揮ホールディングスは再エネ由来の水素からアンモニアを生産する実証実験を始める。

●日ロ、水素・アンモニアで協力●

日本とロシアは二酸化炭素を排出しない燃料である水素やアンモニアについて協力する。ロシアで天然ガスなどから生産した水素やアンモニアを日本が調達する。

●大阪ガス、船舶燃料向けに CNLNG●

大阪ガスグループは商船三井グループ運航の LNG 燃料船に「カーボンニュートラル LNG（CNLNG)」の供給を始めた。CNLNG は天然ガスの採掘・輸送・製造・燃焼を含む全ての過程で発生する温暖化ガスをクレジットで相殺、差し引きゼロにする。

●プリンスホテル、ワーケーション通じ SDGs 貢献●

プリンスホテルはワーケーションで企業の SDGs 活動を支援する宿泊プランを始める。軽井沢のリゾートホテルで仕事をしながら、地域の農家支援などボランティア活動に従事。企業の SDGs の一環にする。

●ANA あきんど、研修型ワーケーションを企画●

全日空グループの ANA あきんど（東京・中央）は徳島県と連携し、ワーケーションの新たな企画を打ち出した。地域住民との交流や課題解決を重視した研修型のプログラムを 10 種類用意、近く開催する。

●政府、脱炭素の専門家を地方派遣●

政府は「地方創生人材支援制度」を活用し、来年度、

自治体や企業の脱炭素を支援する専門家の地方派遣を推進する。市町村長の補佐役などを想定。再エネなどに精通する民間企業人材の派遣を予定。

●CO2 排出量大の大型航空機の中古価格急落●。

燃費効率の高い中小型機への切り替えが進み、大型航空機の中古価格が急落。新型コロナウイルス禍に伴う長距離路線の需要消失も重なった。2021 年初めからの半年でほぼ半値に急落した機種もある。

●「クリーン電気」証書乱立、化石でも再エネ？●

石炭などで発電した電気でも、国の証書を買えば「実質再エネ」とする日本特有の制度に問題が生じている。証書が乱立してクリーンな電気の表現が混乱、電気の「産地証明」を求める国際基準に合わない。

●全トヨタ労連、「脱炭素」活動の柱に●

トヨタグループの全トヨタ労働組合連合会は温暖化ガスを減らす「脱炭素」を 2023 年までの活動の柱に掲げる。水素ステーションや EV 充電器の普及や雇用の確保、規制の激変緩和措置も求める。

◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆

●デジタル庁発足、首相「日本造り替える」●

デジタル政策の司令塔となるデジタル庁が発足した。平井卓也デジタル改革相が初代デジタル相に、事務方トップのデジタル監に一橋大名誉教授の石倉洋子氏を起用した。重点計画を年内にまとめる。

●NTT 東、IT 人材派遣 25 年度に 50 自治体●

NTT 東日本は、IT 人材を派遣する自治体を拡大し 2025 年度までに累計で全国 50 自治体にする。地方自治体の IT 人材不足に対応する。行政のペーパーレス化やスマート農業などの普及を後押しする。

●DX 取り組み企業 4.6 倍　デロイト調査●

2021 年に公表された有価証券報告書の分析によると、企業の DX の取り組みは前年比 4.6 倍に増加した。コロナ禍による経済活動の制限に対応して、非対面営業などデジタルシフトが広がっている。

●日本ガイシ、DX 人材 1000 人育成●

日本ガイシは 1000 人規模の DX 人材を 2030 年度までに育てる。選抜した社員が業務から離れて 1 年かけてデータ分析を学ぶ社内留学制度やデータの活用に関する基礎知識を外部講師から学ぶ制度をつくる。

●コクヨ、社員 1000 人の行動履歴分析で職場変革●

コクヨは社員 1000 人の働き方データを分析し、社員の能力を引き出すオフィス環境の開発に乗り出す。企業向けサービスとして提供する。コロナ後の新しいオフィス像を追求する。

●西武渋谷に店員「ゼロ」の売り場●

西武渋谷店はオンラインとリアル店舗の融合をテーマにした売り場を開業した。接客する店員は原則なくし、店頭と電子商取引（EC）の在庫情報を一元化した。来店客はＱＲコードで情報を得て購買する。

●導入したい IT ツール、「電子署名」が最多●

アスクルの調査によると、職場に今後導入したい IT ツールは「電子署名」が約 2 割で最多。テレワークの普及業種や、契約書締結機会が多い業種で、特に導入意欲が高い結果となった。

●総務省、光回線の通信容量 100 倍に●

総務省は 2022 年度から、光ファイバー回線の通信容量をいまの 100 倍に高めるため、情報処理チップの研究開発を始める。消費電力は 10 分の 1 に抑える。ネット動画配信などの需要増などに備える。

●有機農業、スタートアップがテック活用で●

ドローンやセンサーなどを活用し、有機農業の質・量を効率よく改善するスタートアップ企業が増加している。国が有機農業の拡大策を打ち出すのも追い風で、テックによる新農法が進展しつつある。

●人材採用ウェブテスト、不正防止が課題●

コロナで会場での採用試験が難しくなったが、自宅のパソコンで就活生の能力を測定する「ウェブテスト」では替え玉受検などの不正が問題になっている。ネットには「カンニング」用の情報が流通し始めており、採用担当者は対策に頭を痛める。

●中国、ネット利用10億人超　普及率7割●

中国機関によると、中国のインターネットの利用者は6月時点で10億1100万人と10億人を突破。前年比8%増、普及率は71.6%となった。ネット通販やスマホ決済など多様なサービスで利用者が拡大した。

●Amazonクラウドの障害●

米アマゾン・ドット・コムのクラウドサービスAWSの障害が発生、複数の証券会社や大手銀行のアプリなどで接続しにくくなった。NTTドコモや全日空、日本航空でも不具合が生じ、影響が広がった。

◆◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆

●沖縄振興予算、概算要求3000億円下回る●

内閣府は2022年度の沖縄振興予算の概算要求案を自民党沖縄振興調査会に提示した。要求額は2998億円で10年ぶりに3000億円を下回った。県の使い道の自由度が高い沖縄振興一括交付金は21年度予算と同額の981億円を要求する。ものづくり企業の設備投資やIT人材育成などの新事業に18億円を計上した。

●沖縄県内、8月の倒産ゼロ　1年3カ月ぶり●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、8月の県内企業の整理倒産件数がゼロだった。発生なしは2020年5月以来。コロナ対策の特別貸付などの金融支援や事業者の経費節減効果が倒産を抑制した。

●沖縄県内の7月失業率4.5%、0.8ポイント悪化●

沖縄県によると7月の完全失業率(季調値)は4.5%で前月比0.8ﾎﾟｲﾝﾄ悪化。有効求人倍率(同)は同0.04ポイント減0.84倍と5カ月ぶりに低下、1倍を下回るのは15カ月連続で全国最下位も17カ月連続。

●沖縄県内の労働相談、初の1万件超●

沖縄労働局によると、2020年度に県内6カ所の総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数は前年度比11.6%増の1万102件で初めて1万件を超えた。雇用調整助成金などコロナ関連の助成金の問い合わせが増加した。「いじめ・嫌がらせ」や「法令・制度の問い合わせ」も目立った。

●沖縄への修学旅行8割減、20年395校、7万人●

沖縄県によると、2020年に沖縄へ修学旅行に訪れた学校数が前年比83・5%（2003校）減の395校、人数は同82・8%（33万8597人）減の7万414人だった。コロナ拡大で中止や延期が相次ぎ、過去最少。

●沖縄県、感染対策認証を宿泊業にも拡大●

コロナ感染防止対策実施事業者を認証する制度について、県は飲食業に加え、宿泊業に適用を拡大した。コロナの沈静後に県民や観光客に認証店舗の利用を呼び掛ける。約3300施設が対象になる。

●住みたい街、那覇全国2位、都道府県沖縄4位●

大東建託の調査によると、「街の住みここち＆住みたい街ランキング」で住みたい街部門の自治体別で那覇市が2位、都道府県別で沖縄県が4位となった。住みここち部門でも沖縄が6位となり、全国規模で沖縄の人気や居住満足度の高さが示された。

●10万人都市「宜野湾市」、雇用拡大に期待●。

宜野湾市は昨年2020年6月に人口10万人に達した。那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市に次いで県内5番目の10万人都市。住宅地、在来の商店街や最近若年層からの人気が高まっているぎのわんヒルズ通りでは新規出店等も増加。また、沖縄国際大学や琉球大学にも隣接し国際学園都市を目指している。

●沖縄県、石垣のゴルフ場開発を同意●

石垣市はゴルフ場を含むリゾート施設開発について、地域未来投資促進法に基づく土地利用調整計画が玉城デニー知事から同意を得た。事業者のユニマットプレシャス（東京）の計画では、県による審査、承認を経て農振の除外や農地転用の手続きに入る。

●沖縄の3市、AIで高齢者遠隔見守り●

宜野湾、豊見城、沖縄の3市は沖縄電力グループと連携、高齢者を遠隔見守りする実証実験を始める。AI搭載センサーを単身高齢者の住宅に取り付け、室内で倒れている恐れがある場合など家族に通知する。

●県内2企業、災害時、支援者紹介システム開発●

ＩＴ企業のブルー・オーシャン沖縄（那覇市）とバックムーン（豊見城市）は災害時に避難の手伝いを求

める人と手助けできる人をリアルタイムでつなぐ「ニアリンク」システムを開発した。災害時に避難を支援できる人がスマートフォンで同サイトにアクセスすると、近くで手助けを求めている人が地図上に表示される。支援に向かう人が予め状況を確認する。

●来春大卒対象企業説明、オンラインで●

県商工労働部は 2022 年卒業予定の大学生らを対象に、オンラインでライブ企業説明会を開いた。県内企業 26 社が自社の求人情報を紹介する。オンライン採用説明会が定着した。

●大手冬ダイヤ、16 路線で減便、JAL は那覇に増便●

大手航空会社の冬ダイヤ（10 月 31 日～3 月 26 日）で全日空は福岡―石垣など国内の計 12 路線を減便、うち中部国際空港や福岡空港発着の計 4 路線を LCC のピーチ・アビエーションに移管する。日本航空も大阪（伊丹）―松山や成田―大阪（伊丹）など国内の計 4 路線の便数を削減する。一方、日航は大阪（伊丹）―那覇の便数を増やす。

●ジェットスター、関西―下地島路線を廃止●

ジェットスター・ジャパンはコロナ感染拡大の影響で 1 月から運休している関西―下地島路線を冬ダイヤから廃止する。

●那覇―久米島を 90 分で結ぶ　町が高速船実験●

久米島町は那覇―久米島間を 90 分で結ぶ高速船の実証実験を実施した。所要時間や快適性などを実証する。乗員 240 人、最高速度約 80 キロのジェットフォイル（噴射推進式水中翼船）の船舶で実験した。

●オキカ、小売り・飲食店で利用可能に●

沖縄 IC カード（那覇市）が県内で発行している交通系 IC カード「オキカ」が小売り店や飲食店、タクシーの支払いにも使えるようになった。路線バスと沖縄都市モノレールが利用対象だったのを利便性を高め、利用拡大につなげる。

●ホテル「かりゆしアーバンリゾート」10 月末閉館●

県内ホテル業大手、かりゆし（恩納村）の玉城智司社長は那覇市前島の複合ビル「とまりん」で運営する「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」を、10 月 31 日に閉館する。長引くコロナ禍による稼働の落ち込みや入居賃料の大幅増額による経営の圧迫などが理由。一方、施設を買収、ホテル運営を継続する検討も続けており、第三セクターの泊ふ頭開発（那覇市）に、ホテル棟の買い取りを提案している。

●国際通りに巨大 3mのシーサー、おきなわ屋設置●

那覇市牧志の国際通りにある「おきなわ屋」本店前に 3 メートルを超える巨大シーサー2 体が設置された。高さは約 3 メートル 30 センチ、横幅は 2 体で 4 メートルほど。13 年前にデザインして製作され、長く重機会社で保管していたという。

●女性の活躍企業、仲本工業と JTB 沖縄が認定●

厚生労働省は建設業の仲本工業（沖縄市）と旅行業の JTB 沖縄（那覇市）を女性の活躍推進への取り組みが優良な企業（「えるぼし」企業）として認定した。JTB 沖縄は、女性課長職 4 人を登用、仲本工業は、女性専用休憩室を整備し、1 級建築施工管理技士や土木施工管理技士など女性技術者配置を推進している。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、20 号を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 19 号までは下記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「ＳＤＧｓ解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

https://youtu.be/沖縄 DX チャンネル 20210622
https://www.shurisr.info/youtube

沖縄トランスフォーメーション代表理事　中島　洋
専務理事　浦崎真作
理事　中島啓吾
理事　谷孝　大
事務局長　高澤真治